

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月15日
株式会社エヌ・シー・エヌ

1. 会社概要・事業概要
2. 連結業績ハイライト
3. 2026年3月期 通期連結業績予想
4. 今期の課題と戦略
5. 株主還元の方針

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

木造家屋の全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（約45万世帯）



理由

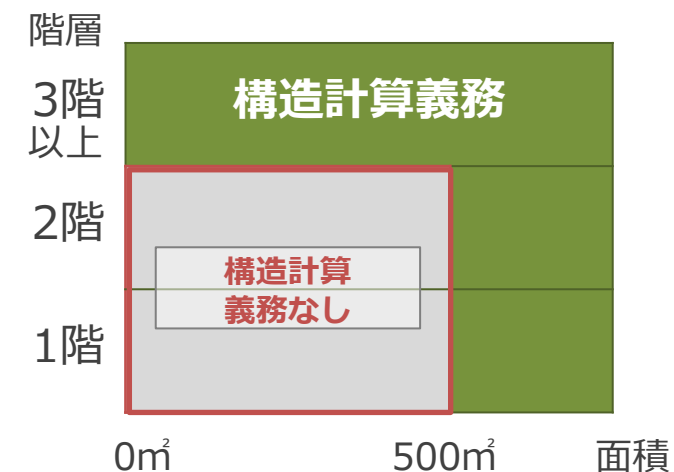
木造2階建以下の建築物は
構造設計の義務がない（4号特例）
法律で規定されていないため、
木造住宅の約90%が安全性が不明である



**木造の構造計算を
建築業界に浸透させる会社が必要**



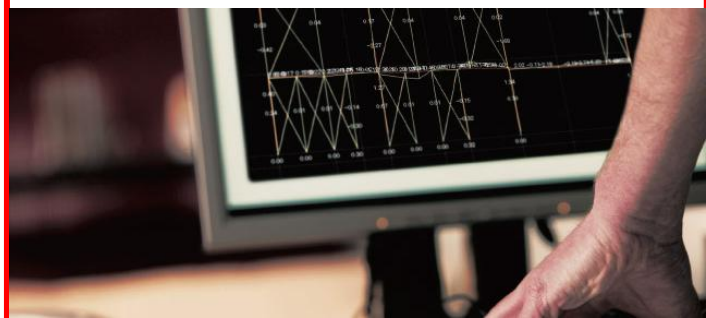
木造建築規模による
構造計算義務の適用範囲



当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン工法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



高い耐震性
+
設計の自由度



耐震構法
SE構法

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている



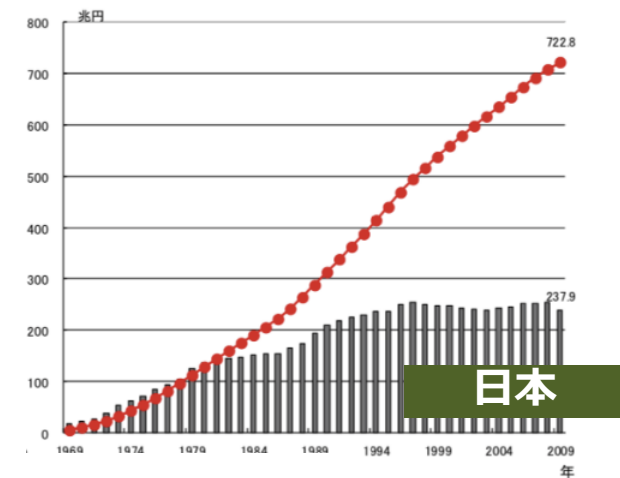
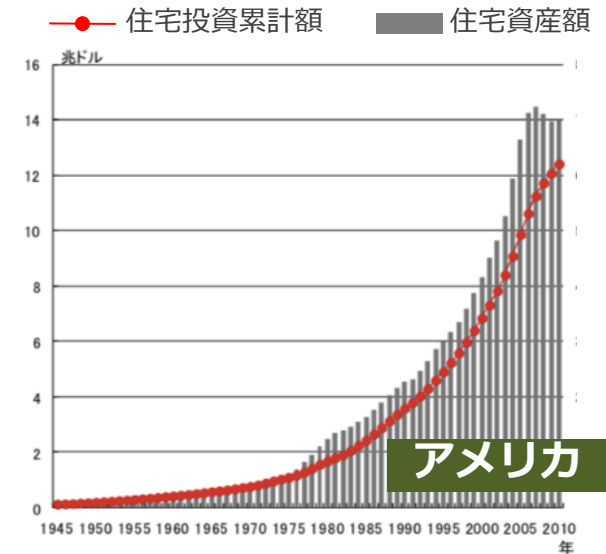
理由

日本の木造住宅は、
住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない



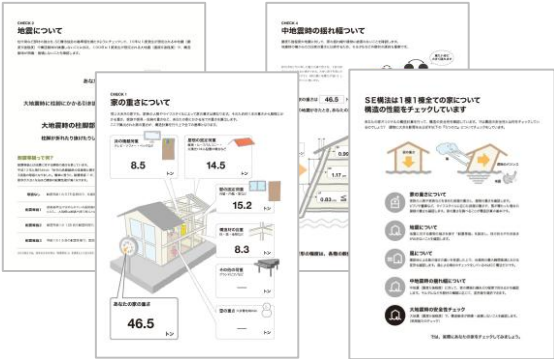
施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

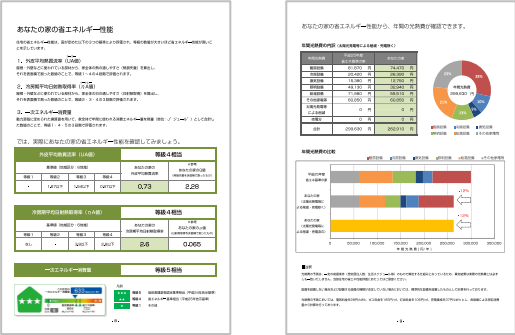
構造計算書



性能保証書



省エネ計算書



木造住宅のBIM化



※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

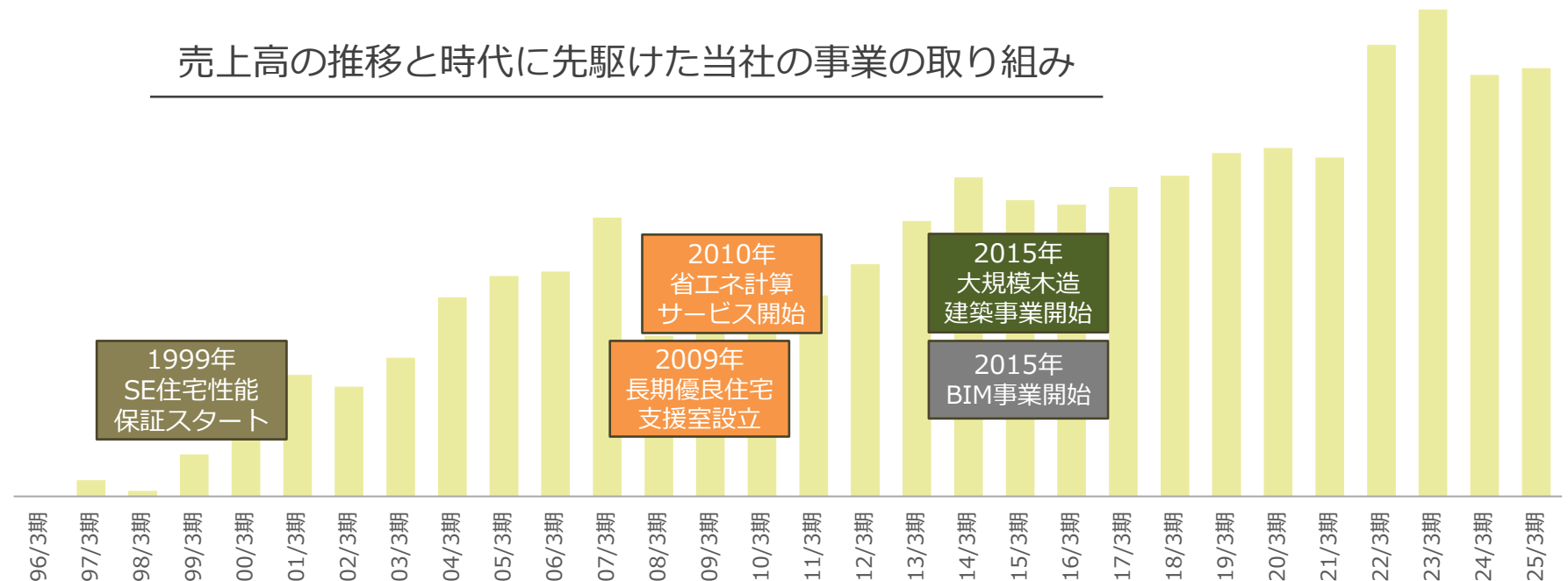
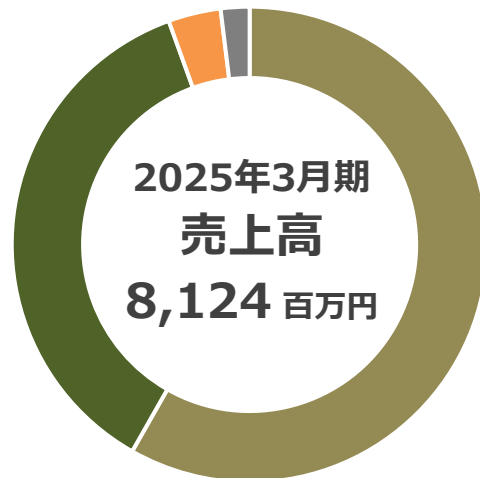
エヌ・シー・エヌは
木造の課題を仕組みで解決する会社

時代のニーズとともに成長する4つのセグメント

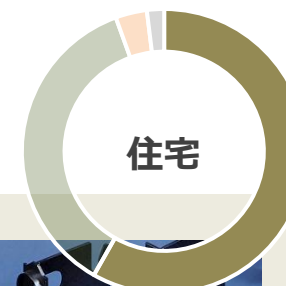


売上高の推移と時代に先駆けた当社の事業の取り組み

分野別売上高構成比



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、 全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。

構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家

耐震構法 SE 構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し、資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

※プレミアムパートナー

SE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例（SE構法専門雑誌『ML Welcome』より）

高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応



SE構法を使い空間の広がりを活かした
様々な用途の中大規模木造建築を設計
している。



CAFE
ベーカリー&レストラン沢村
旧軽井沢



店舗

無印良品木造店舗
唐津店



複合施設

九州電力 薩摩川内複合施設
センノオト

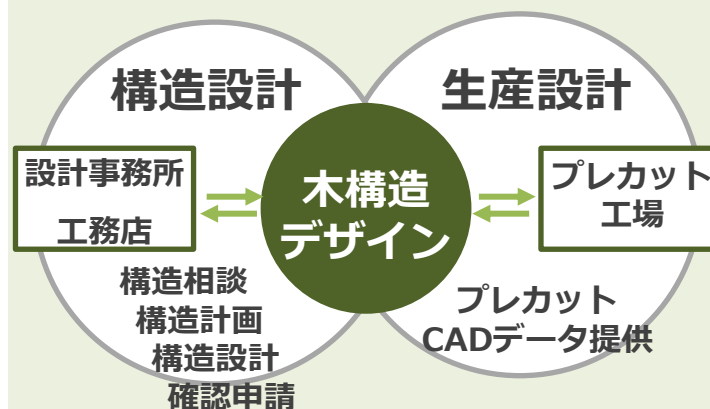


教会

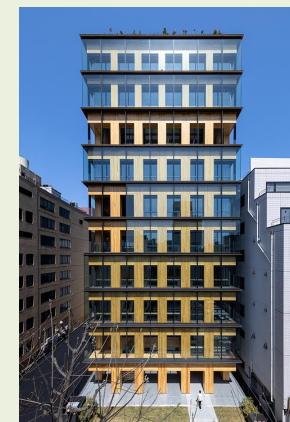
嘉手納バプテスト教会
大湾東チャペル

木構造デザイン

構造設計事務所の木構造デザインは、
中大規模木造に特化したサービスを提
供しSE構法以外の在来、大断面、2×4、
CLTまで多様な工法に対応した構造設計
サポートをおこなっている。



大断面集成材加工や特殊加工、大規模
木造建築の施工力に強みを持つ会社で
あり、多くの大規模木造建築を手掛け
ている。また、不燃木材「もえーせ
ん」の製造および販売もおこなってい
る。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山

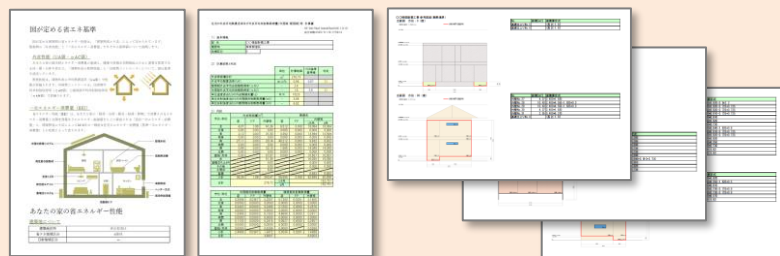


豊田市博物館

住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 省エネルギー計算やサポートサービスを提供



省エネ計算 (集合・戸建・非住宅)



ZEH水準リノベーション (マンションリノベーション)



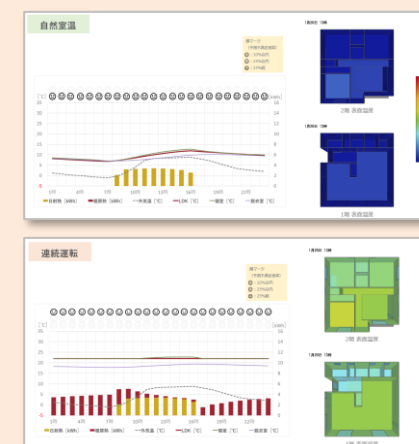
ZEB化と補助金支援 (施設建築)



評価書申請サポート (BELS/性能評価)

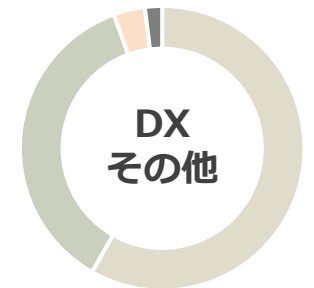


室温・燃費 シミュレーション



平均気温 [°C]	年間合計		
熱負荷 [kWh]	暖房 5,944 kWh/年 冷房 4,314 kWh/年	10,259 kWh/年	64 kWh/m ² 年
一次エネ [MJ]	暖房 13,038 MJ/年 冷房 9,378 MJ/年	22,415 MJ/年	140 MJ/m ² 年
燃費 [円]	暖房 36,067 円/年 冷房 25,942 円/年	62,010 円/年	386 円/m ² 年

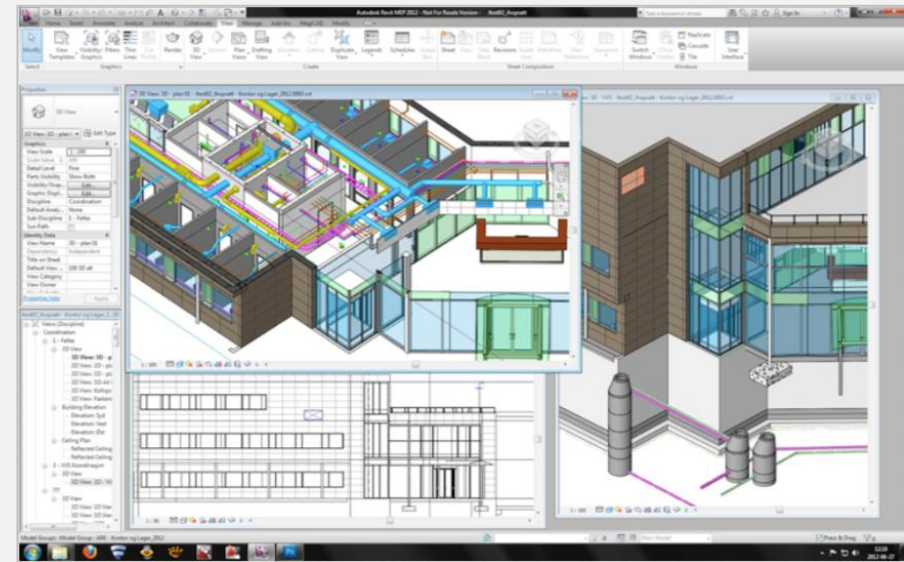
- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。



高画質建築空間 シミュレーションサービス (MAKE ViZ)



BIMイメージ



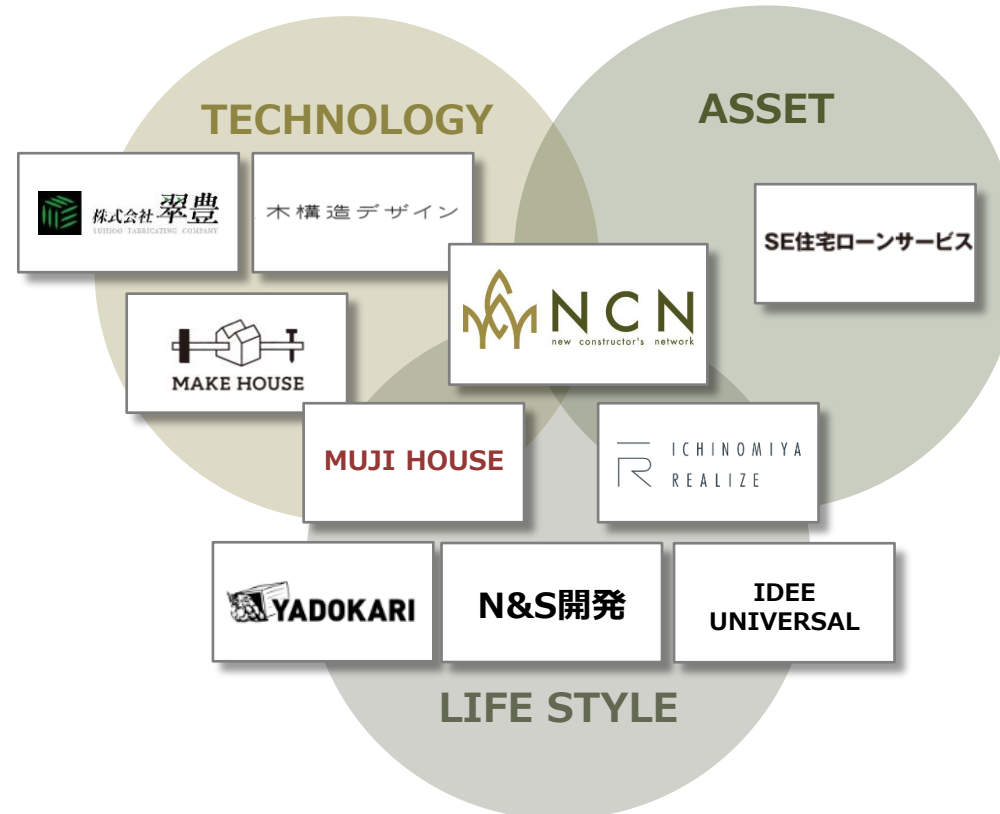


**NCNグループは木造建築業界にこれまで
なかった“仕組み”を生み出しています。**

SE構法登録施工店 621社

(2025年3月末現在)

グループ会社
9社



- ・ (株)良品計画との合併会社MUJI HOUSEでは、無印良品の家をはじめ、マンションリノベーションや店舗の施工領域にも事業を拡大している。

無印良品の家



木の家

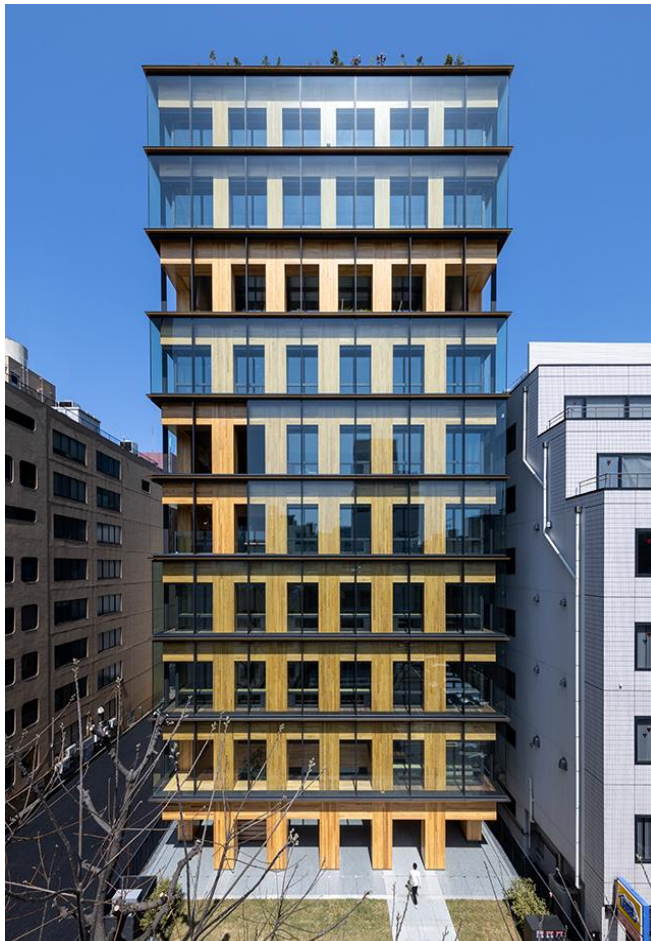
リノベーション



店舗



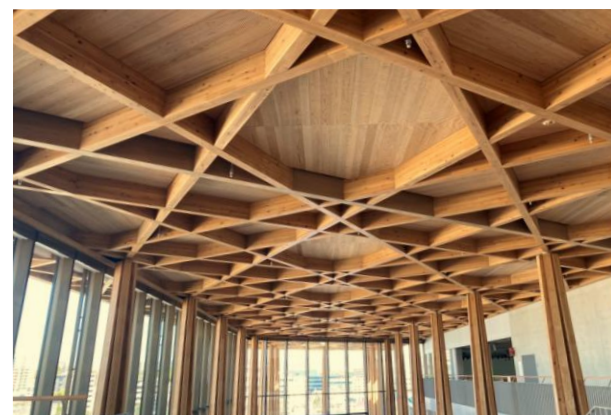
- 大規模な木造建築の施工や特殊加工において、難易度が高い案件を数多く手がけており、高い施工技術を持つ会社。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山



豊田市博物館

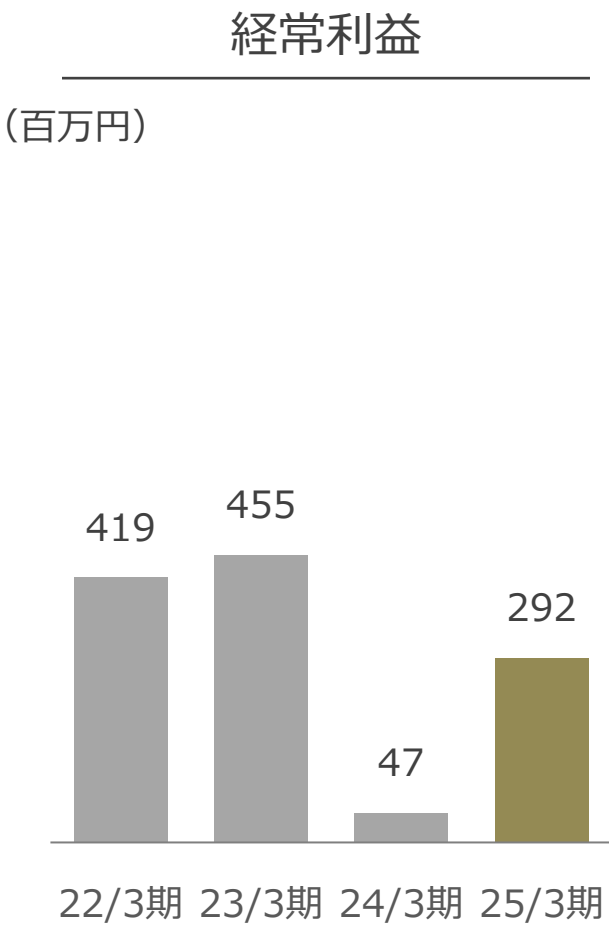
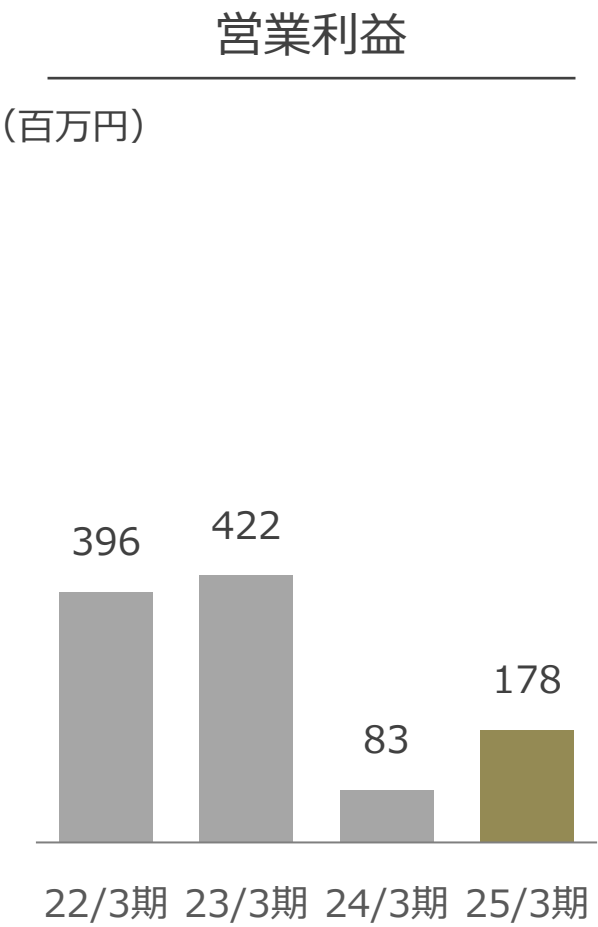
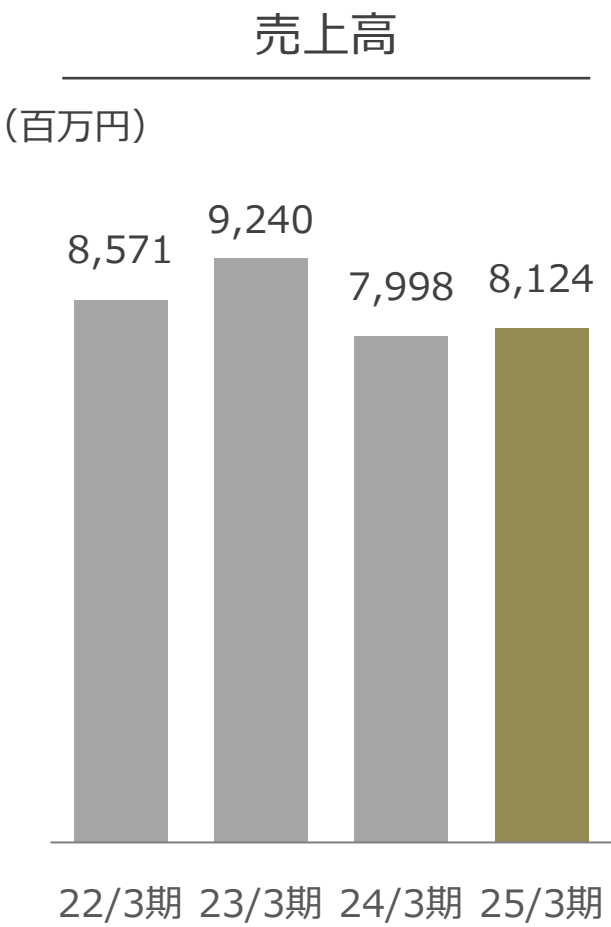
サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合併会社『N&S開発』では千葉県一宮市に建築したSANU Apartmentの建設に携わり、建物を所有。





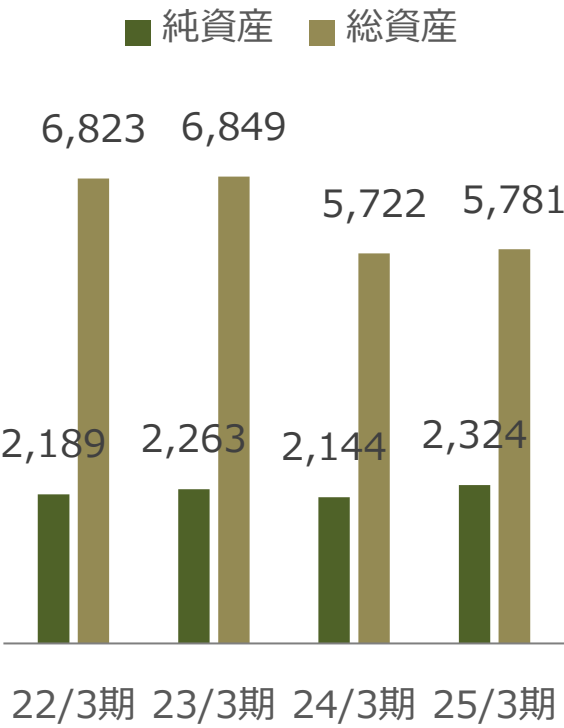
2. 連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における売上高は前期比1.6%増加、営業利益は前期比114.7%増加、経常利益は513.6%増加。



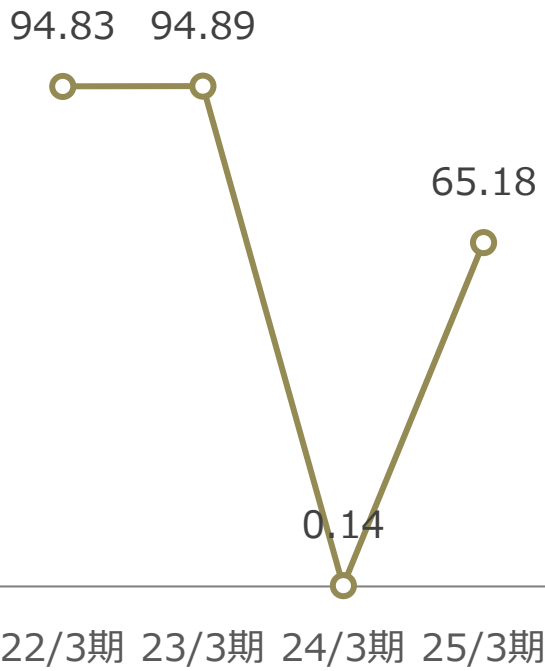
純資産額/総資産

(百万円)



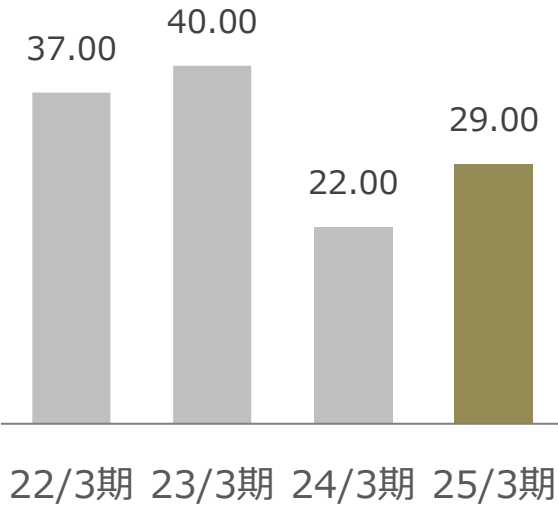
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり配当金

(円)



(百万円)	25/3期	24/3期	増減	増減率
売上高	8,124	7,998	+126	+1.6%
売上総利益	2,163	2,204	△ 39	△1.8%
販管費	1,985	2,121	△ 136	△6.4%
営業利益	178	83	+95	+114.7%
営業外損益	114	△ 35	+149	-
経常利益	292	47	+245	+513.6%
特別損益	0	△ 24	+24	-
税引前当期純利益	293	22	+271	+1185.9%
法人税等	53	21	+32	+151.4%
非支配株主持分	46	1	+45	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	0	+193	-

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

NCN単体

(百万円)	25/3期	24/3期	増減
売上高	7,017	7,299	△ 282
売上総利益	1,775	1,822	△ 47
販管費	1,717	1,719	△ 2
営業利益	58	102	△ 44
営業外損益	15	17	△ 2
経常利益	73	119	△ 46

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

グループ会社

(百万円)	25/3期	24/3期	増減
売上高	1,106	698	+408
売上総利益	388	382	+6
販管費	267	401	△134
営業利益	120	△ 19	+139
営業外損益	99	△ 52	+151
経常利益	219	△ 72	+291

※1 連結子会社

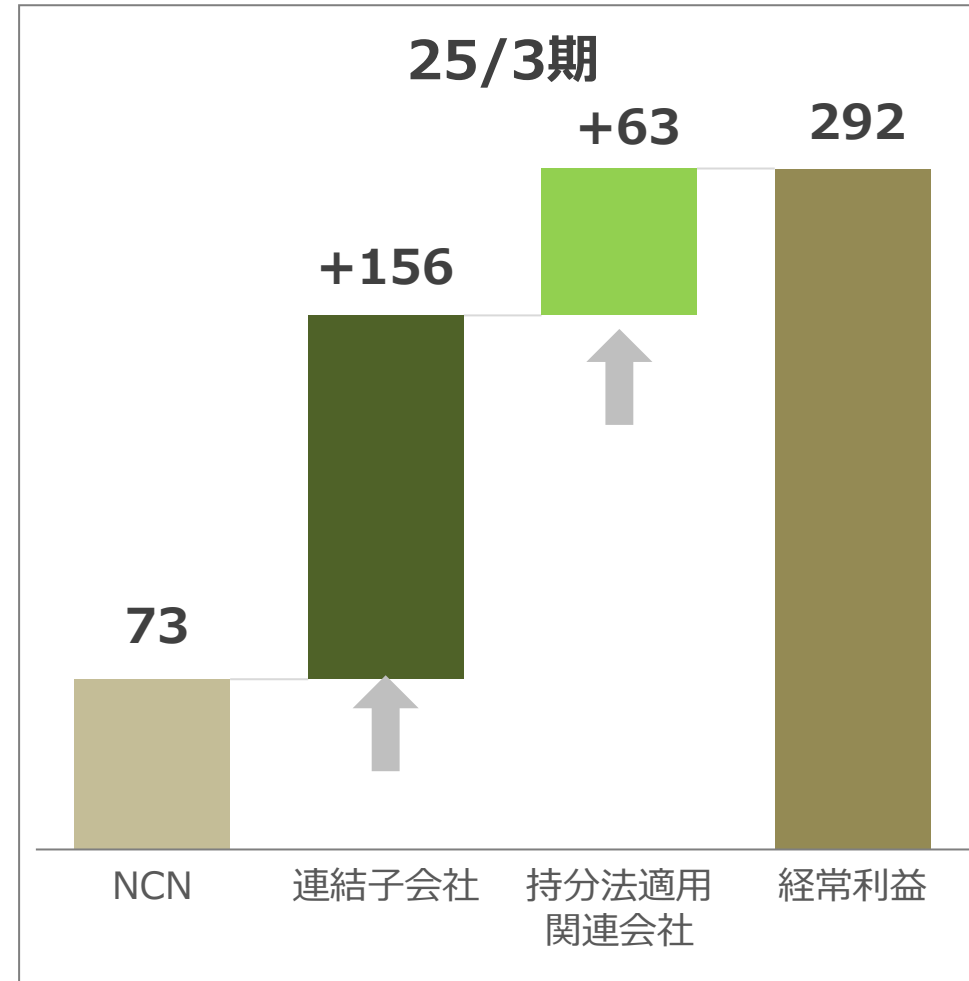
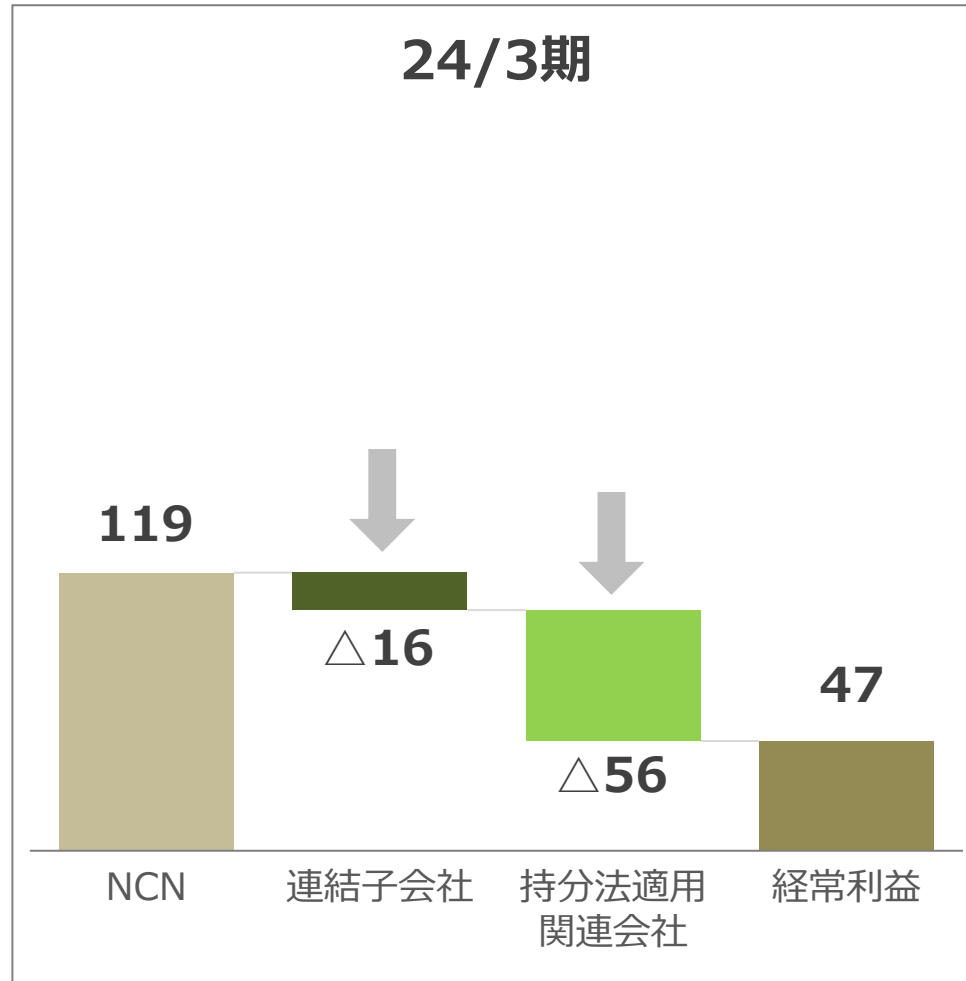
(株)MAKE HOUSE
(株)木構造デザイン
(株)翠豊

※2 持分法適用関連会社

(株)MUJI HOUSE
N&S開発(株)
SE住宅ローンサービス(株)
イデーユニバーサル

- 連結子会社と持分法適用関連会社の黒字化により、連結の経常利益が大幅に増大。

連結経常利益の前年同期比較（百万円）

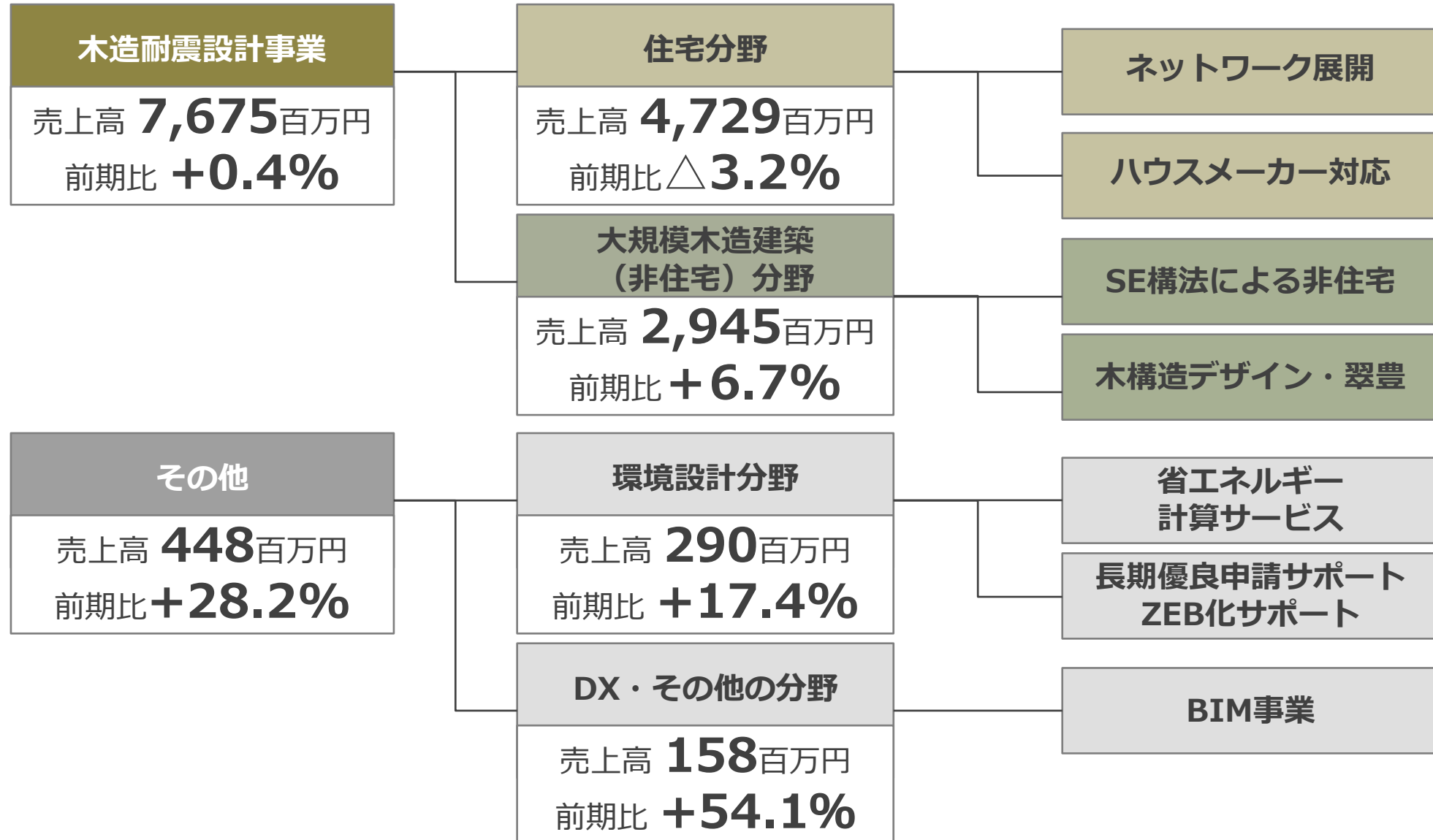


※1 連結子会社

(株)MAKE HOUSE
(株)木構造デザイン
(株)翠豊

※2 持分法適用関連会社

(株)MUJI HOUSE
N&S開発(株)
SE住宅ローンサービス(株)
(株)イデーユニバーサル



住宅分野

- 登録施工店向け（ネットワーク展開）の構造計算出荷数は回復
- OEM（ハウスメーカー対応）のSE構法出荷数が減少

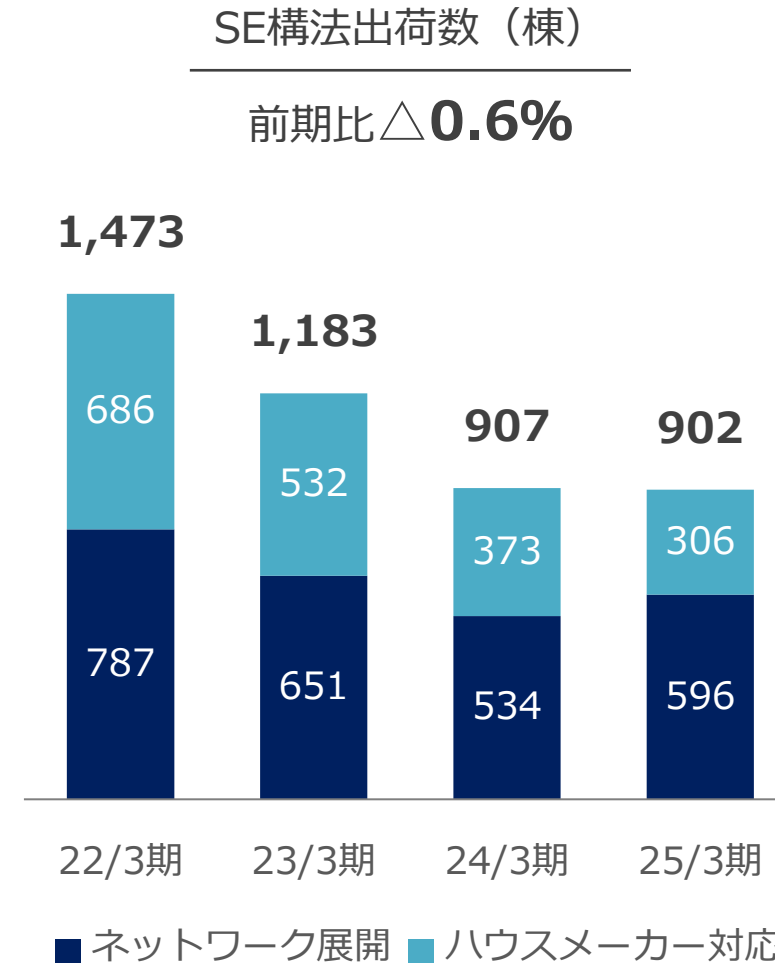
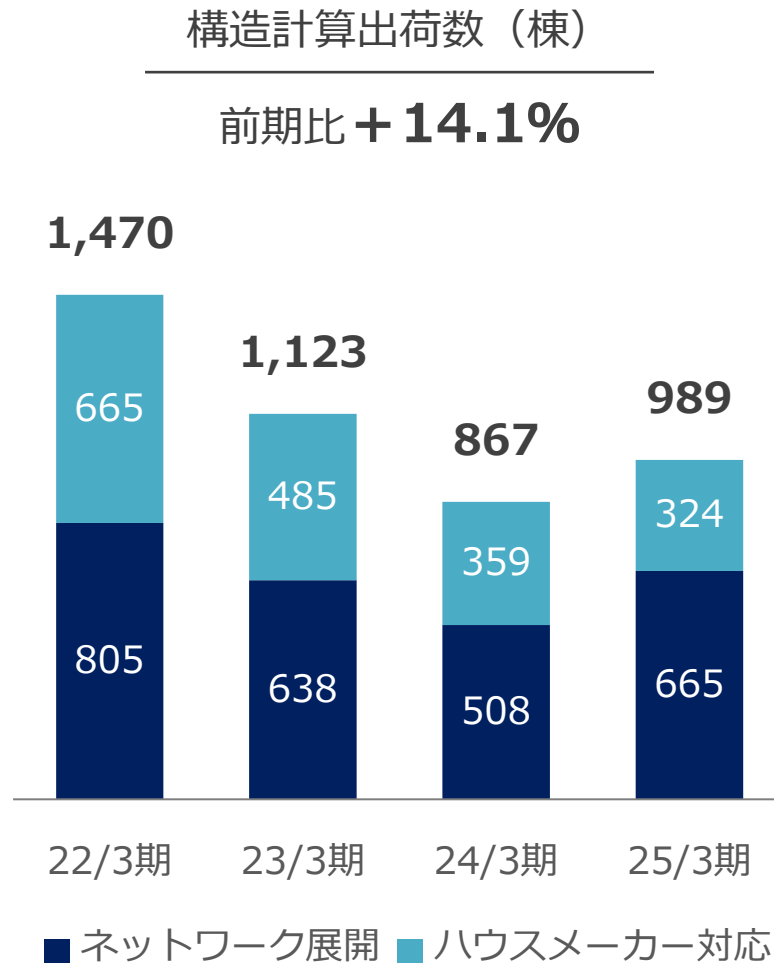
大規模木造建築（非住宅）分野

- SE構法の構造計算出荷数は安定的に推移
- SE構法以外の大規模木造を扱う翠豊・木構造デザインの売上高が大幅に増加

環境設計分野

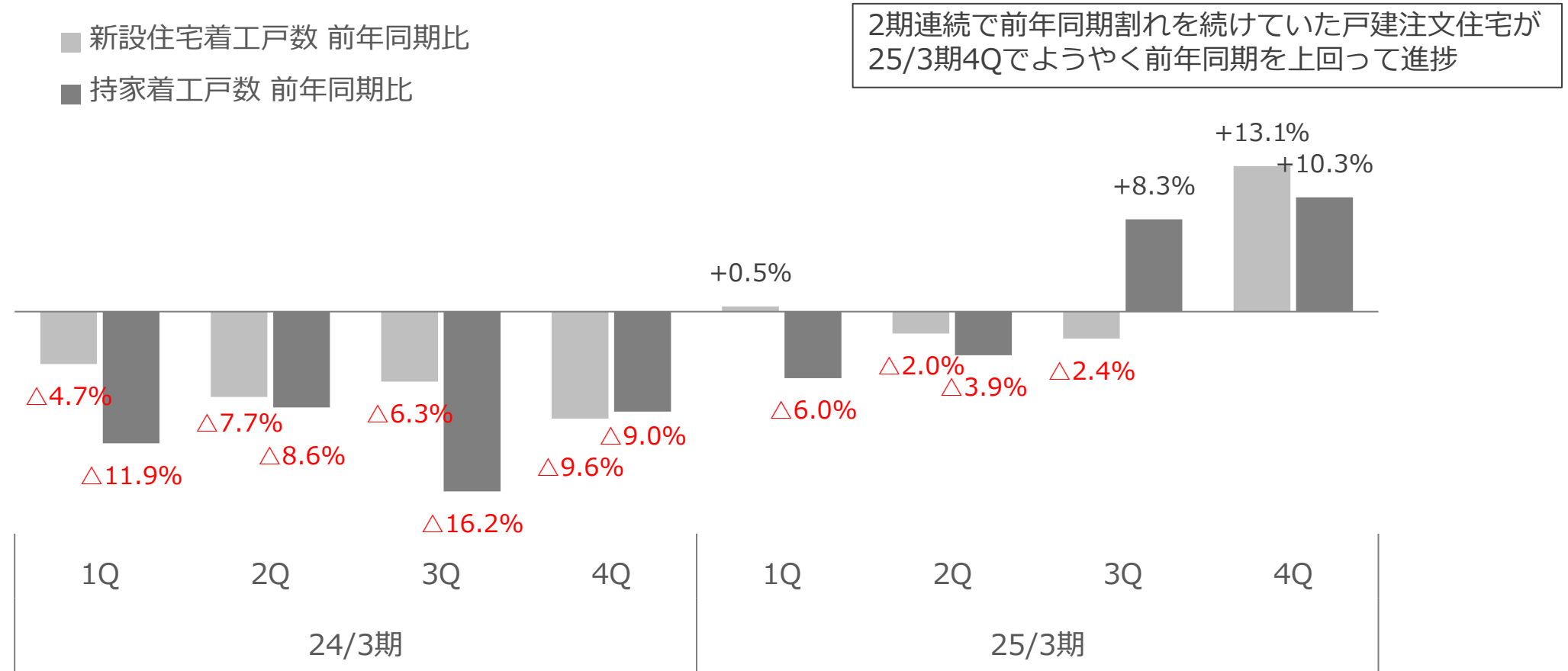
- 省エネ計算数の増加
 - ✓ 集合住宅やリノベーションの省エネ計算数が増加。
- 申請サポート業務や設備設計業務の受注増加

- 登録施工店向け（ネットワーク展開）の構造計算出荷数、SE構法出荷数は前期を上回り順調に回復。



- 25/3期4Qの新設住宅着工戸数は前年同期比+13.1%、持家は+10.3%と、約3年ぶりに増加。

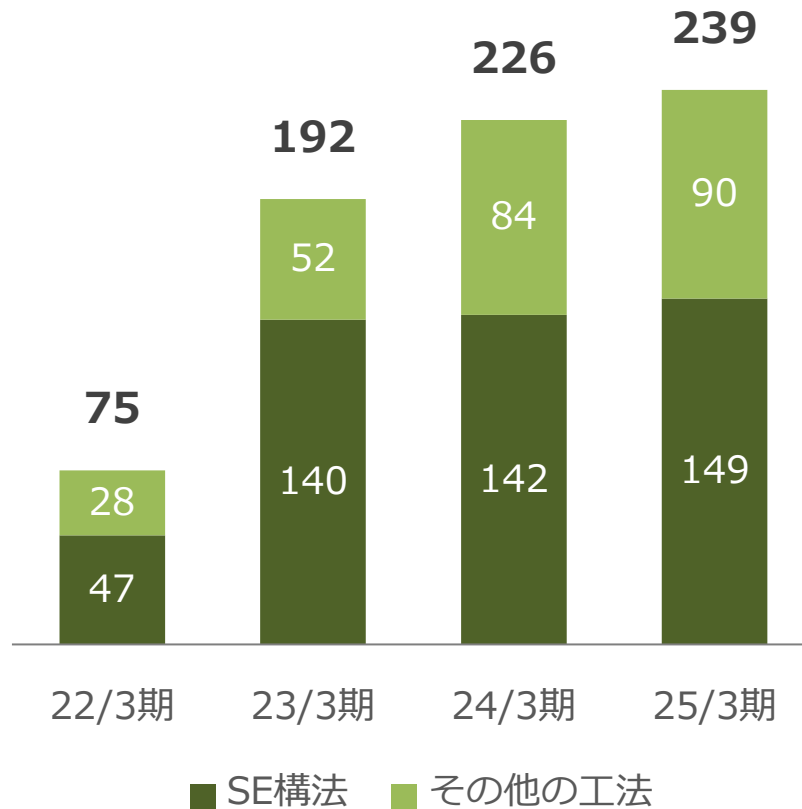
新設住宅着工戸数の前年同期比推移



- 構造計算出荷数、SE構法出荷数ともに増加。

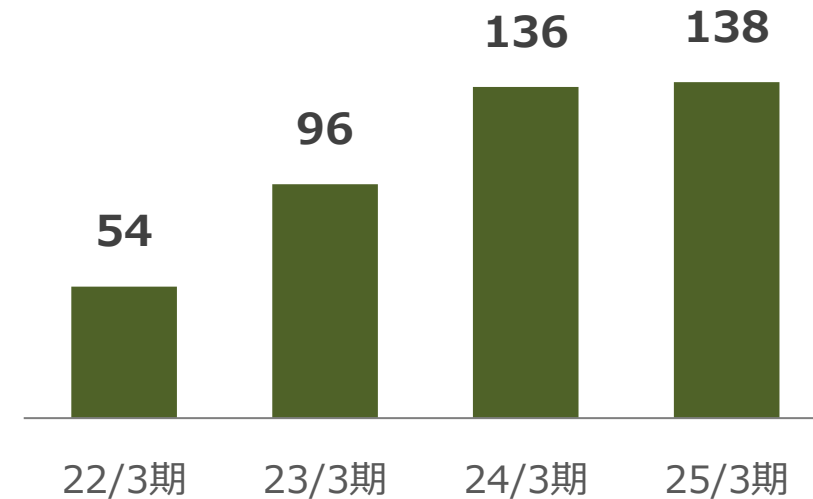
構造計算出荷数（棟）

前期比+5.8%

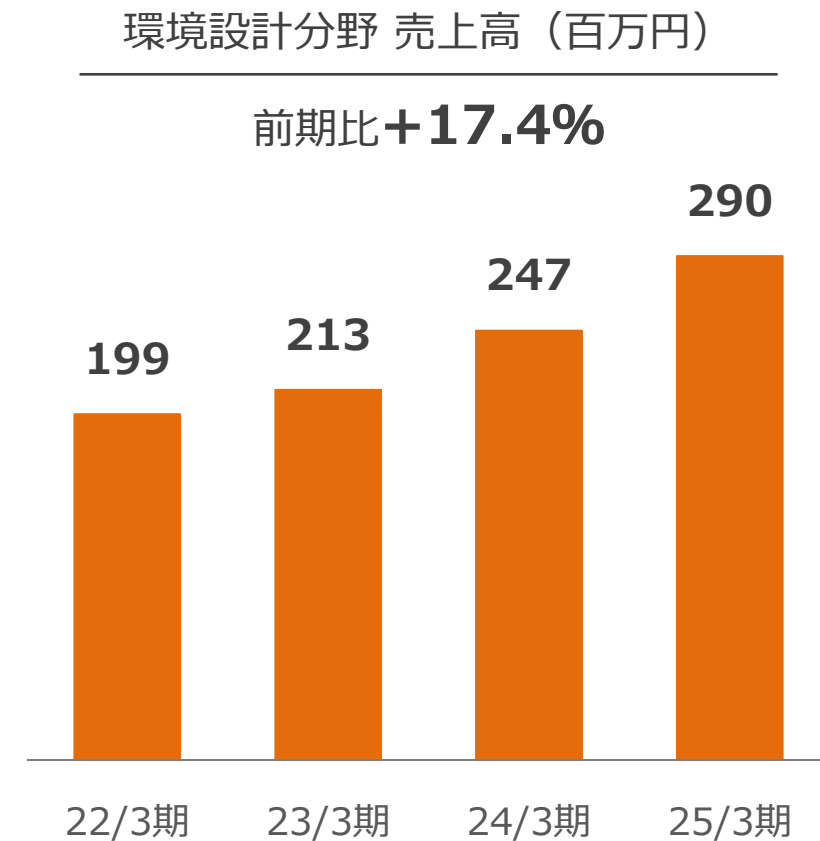
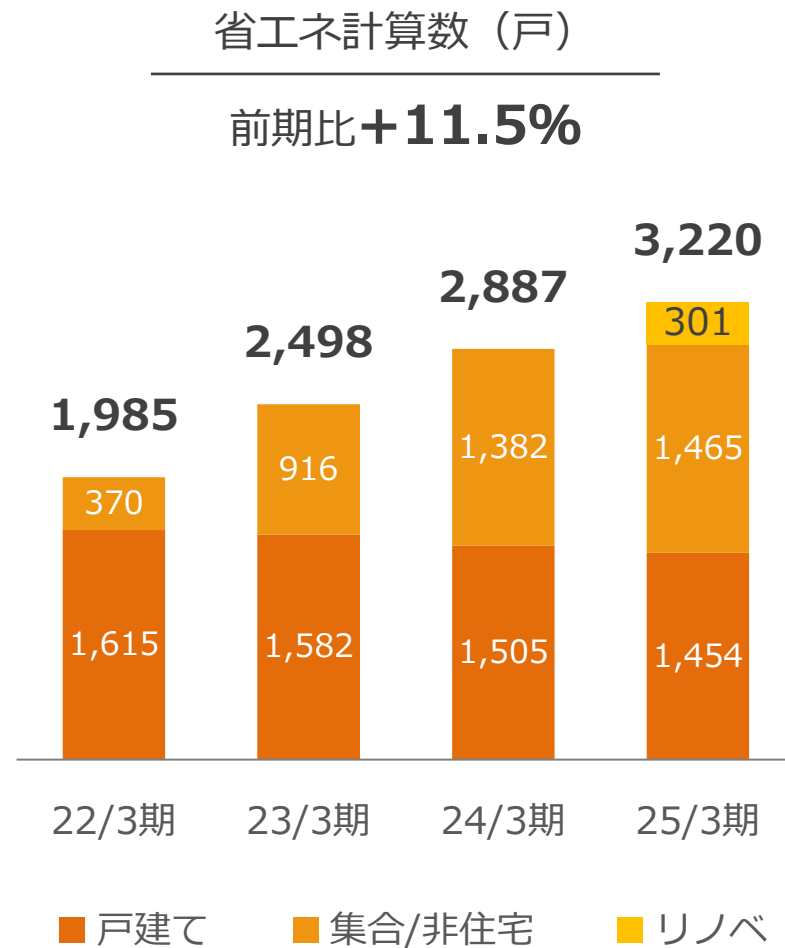


SE構法出荷数（棟）

前期比+1.5%

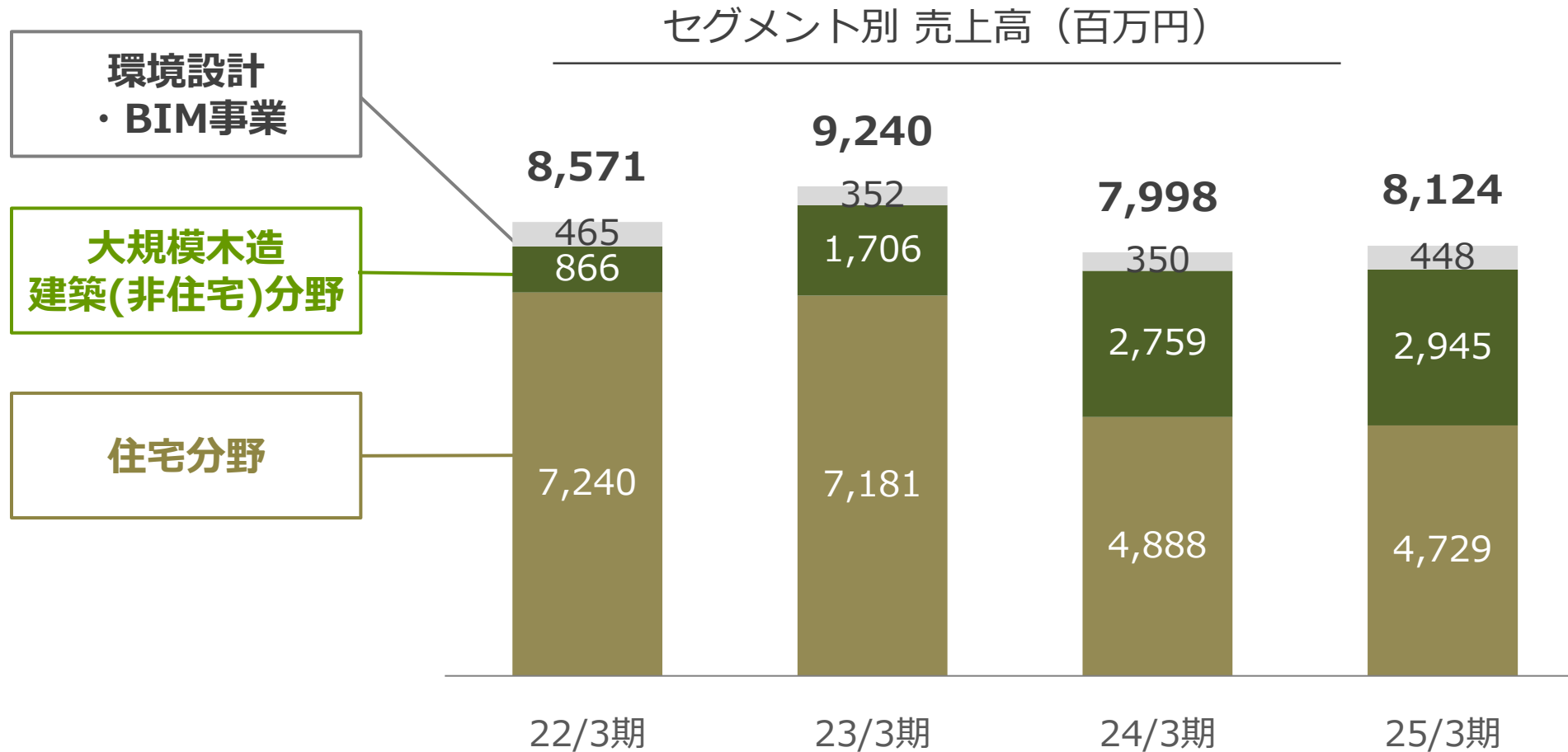


- ・ 集合住宅およびリノベーションの省エネ計算ニーズをとらえ、省エネ計算数が増加。
- ・ 申請サポート業務や設備設計業務の受注も増えたことにより、売上高が大幅に増加。



セグメント別売上高の推移（ポートフォリオの変化）

- ・ 住宅分野が減少する中、大規模木造建築（非住宅）分野が大きく成長。
- ・ セグメントにおける売上高比率は36%まで増加。



- MAKE HOUSEが手掛ける高画質建築空間シミュレーションサービスを活用して、バーチャル空間で「耐震構法SE構法」による高級住宅ブランド「重量木骨の家」の家が建ち並ぶ島を創出し、新コンテンツとして開設。

重量木骨island



重量木骨island < https://www.mokkotsu.com/m_island_lp/ >

バーチャル空間を歩いて理想の家・空間を探そう



地図アプリのように赤い矢印を辿ることで、マップの中や家の中を移動できます。



画面右上のポップアップ表示から、ホームや他の家に移動できます。



▼重量木骨islandを体験▼



【トピックス】SE構法による「無印良品」初の木造建築2店舗オープン

- MUJI HOUSEが設計施工を行う床面積2,000平方メートル規模の大規模木造建築2店舗が2024年9月にオープン。
- 木造建築店舗（SE構法）において、最高ランクの『ZEB』の認証取得をサポート。床面積2,000平方メートル以上の大規模木造建築で、『ZEB』認証の取得を実現した物件は本2物件が国内初。

唐津店



日田店



- 翠豊が手掛けた万博案件を含む複数の大型案件が完成。
- 大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ翠豊が大阪万博案件にてオンリーワン技術を大いに発揮。



大阪万博 BLUE OCEAN DOME



大阪万博 ウズベキスタンパビリオン

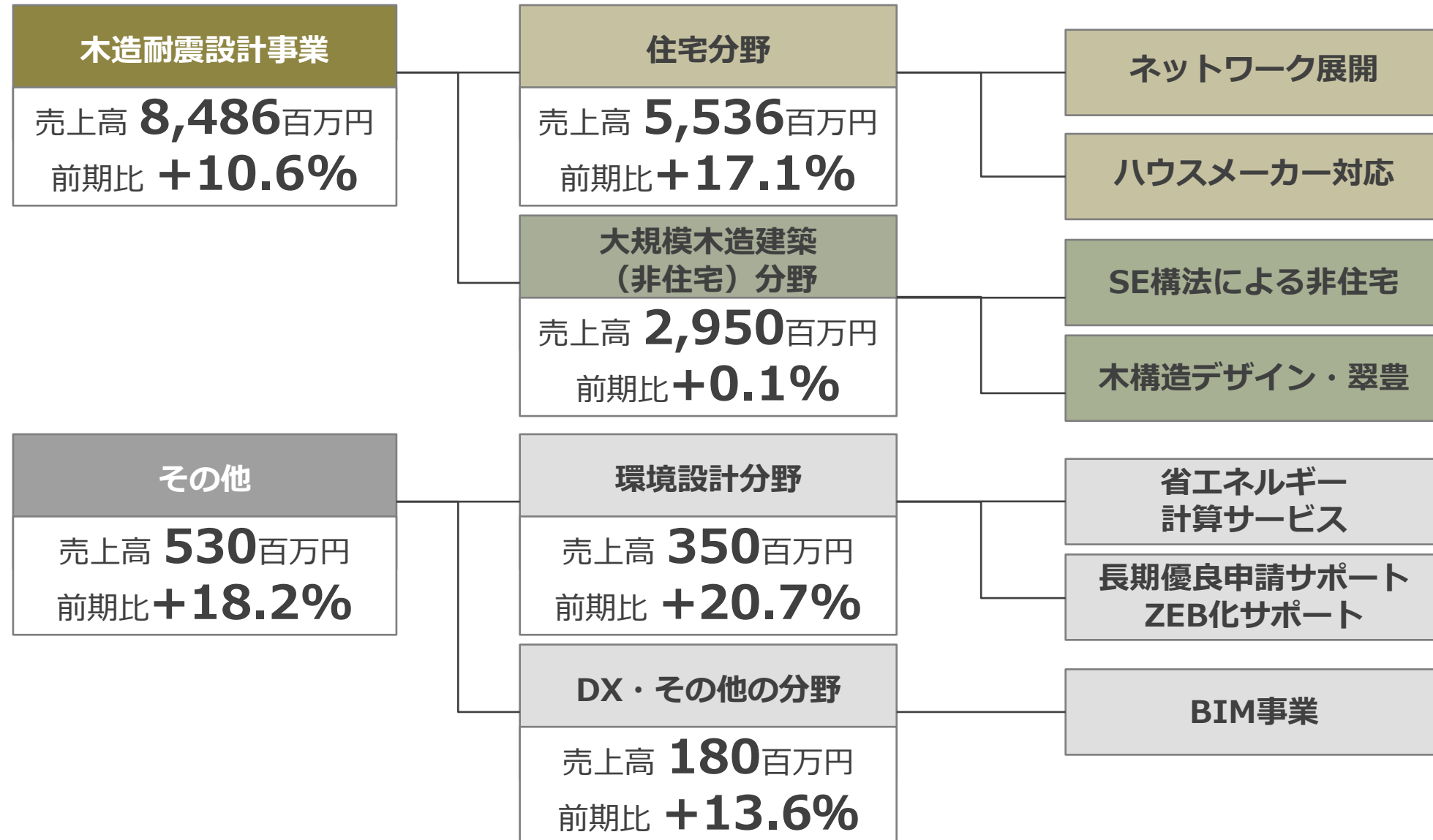
「提供：篠原商店」

3. 2026年3月期 通期連結業績予想

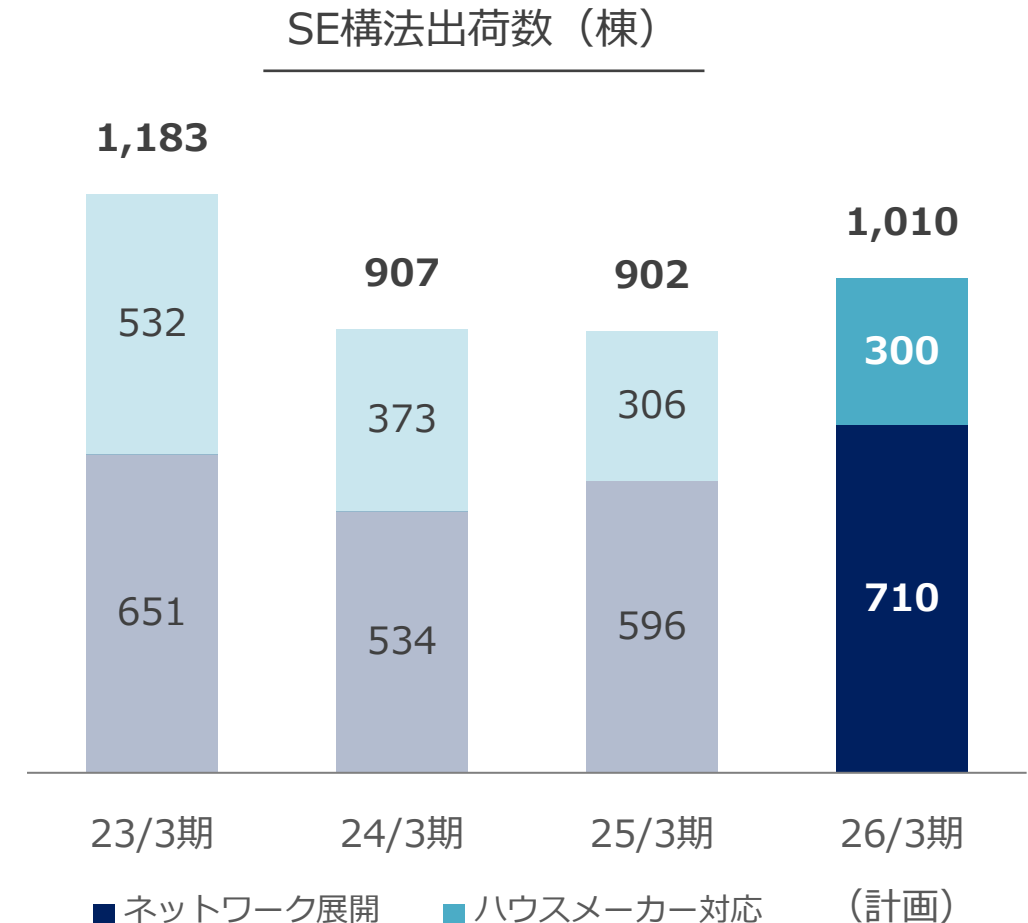
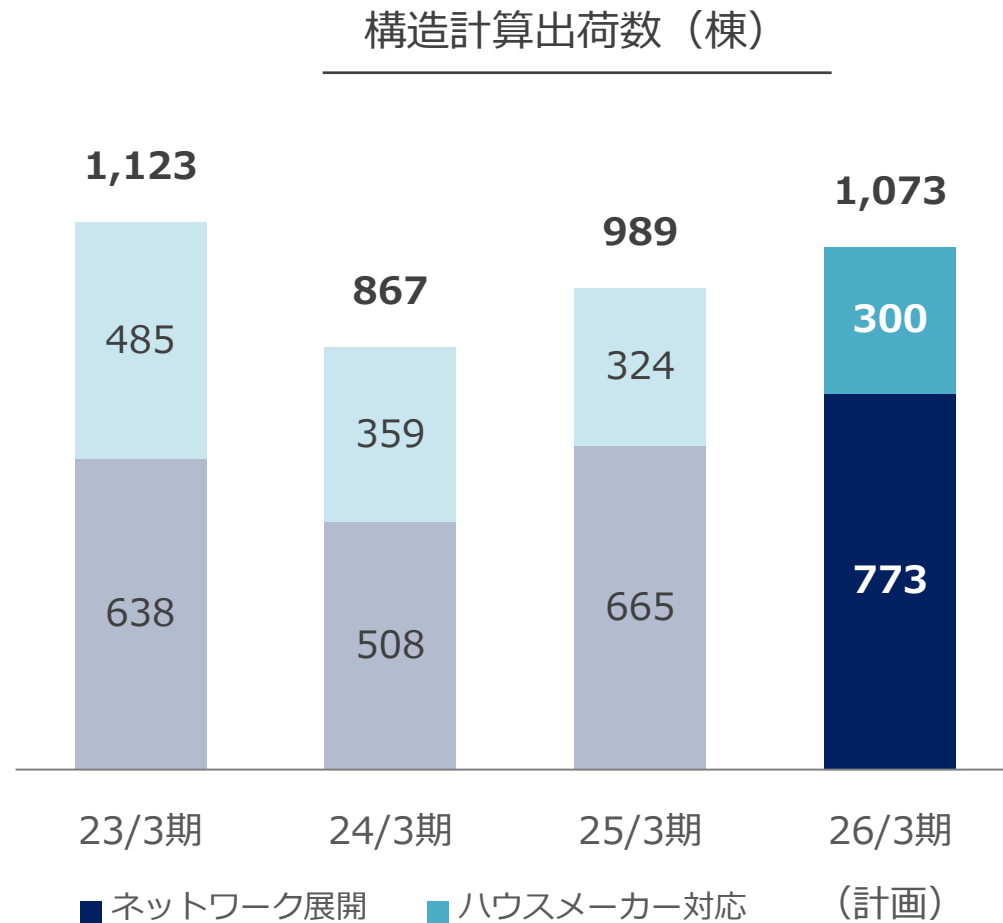
- 住宅分野における登録施工店向け（ネットワーク展開）のSE構法出荷数増加を主要因として、増収増益を見込む。

(百万円)	26/3期 業績予想	25/3期 実績	増減	増減率
売上高	9,016	8,124	+892	+11.0%
営業利益	294	178	+116	+64.9%
経常利益	326	292	+34	+11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	193	+36	+18.5%

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

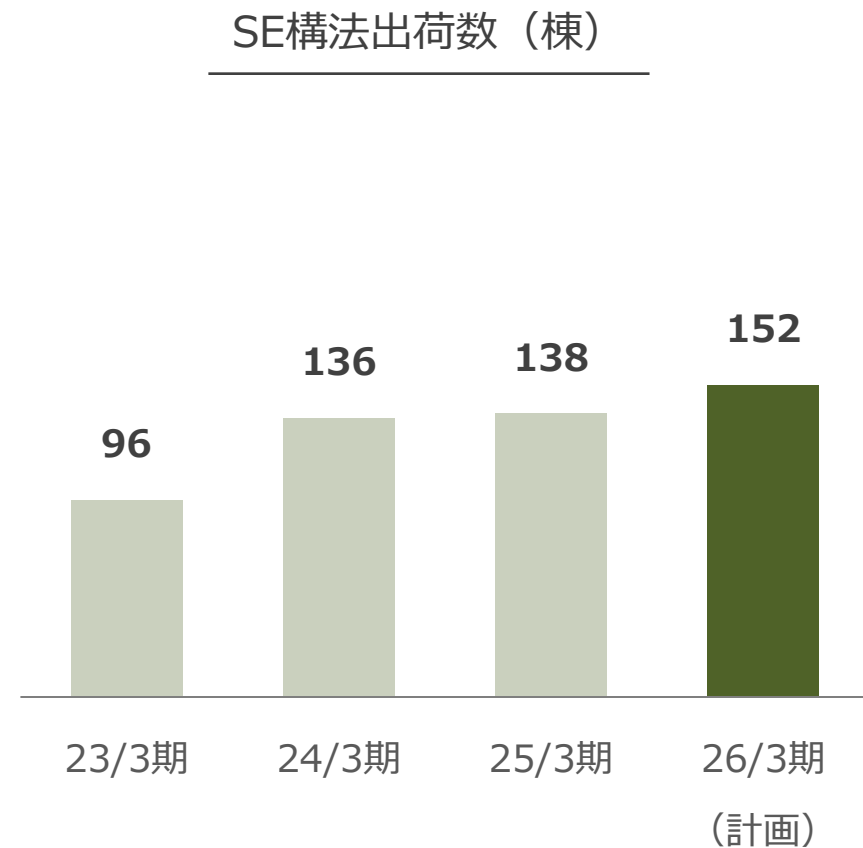
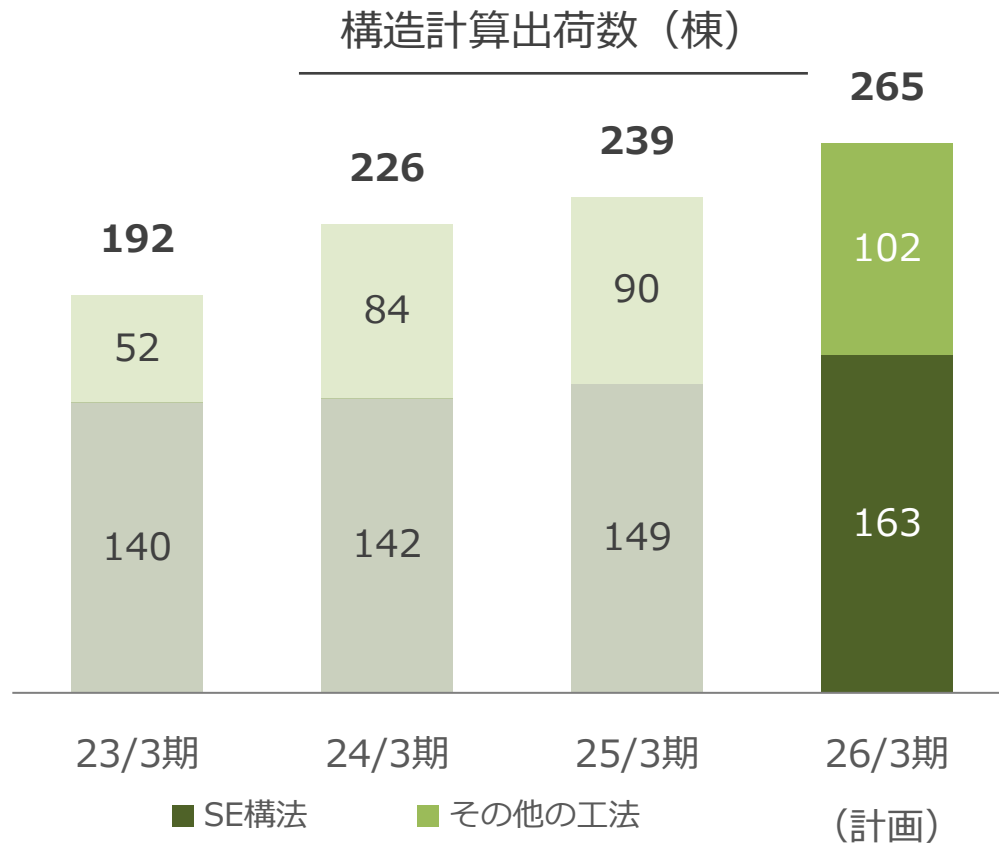


- SE構法の改良版「SE構法Ver.3」の提供により、従来よりもさらに壁の少ない自由な設計を可能とすることで、在来に対するプランの差別化をおこない、SE構法出荷数の増加につなげる。



[大規模木造建築（非住宅）分野] 2026年3月期のKPI予測

- SE構法だけでなく、SE構法以外の工法にも対応した木構造デザインのワンストップサービスに加えて、SE構法の施工・受注網の拡充により、構造計算出荷数、SE構法出荷数ともに増加を見込む。
- 一方で、26/3期は翠豊における大型案件の売上が、万博案件を手掛けた前期ほどは見込めないことから、売上高は前期並みとなる。



4. 今期の課題と戦略

分野

外部環境と方針

住宅分野

- SE構法の性能・適用範囲の大幅アップ
- 法改正による確認手続きの長期化

大規模木造建築 (非住宅)分野

- SE構法の施工・受注網の拡大によりシェア率UP

環境分野

- 非住宅向け省エネ認定（ZEB化）支援を強化。
- 中古マンション市場でのマーケット拡大。

- 多様化・大型化する大規模木造建築への対応を強化、2026年建築基準法厳格化にも対応
- 木造住宅でも更に壁の少ない自由な設計を可能とする「SE構法Ver.3」販売開始

SE構法の性能・適用範囲の大幅アップ

改良点（SE構法Ver.3の特徴）

- ① 耐力壁の大幅強化 **従来商品の約1.57倍**
- ② スパン制限の解除 **12m ⇒ 制限なし**
- ③ 階高（1階層ごとの高さ）のアップ **4.5m ⇒ 6m**
- ④ コストの維持・低減

BCJ 評定-LW0078-04

評 定 書（工法等）

申込者 株式会社エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長 田嶋 郁夫 様
東京都千代田区永田町2-13-5

件名 SE構法木質フレームシステム（SE構法Ver.3）

令和7年2月7日付けで評定の申し込みのあった上記の件について、下記のとおり、評定申込事項に係る技術的基準に適合しているものと評定します。
なお、本評定書の有効期間は、本評定日より令和12年3月31日までとします。

令和7年4月1日

一般財団法人日本建築センター
The Building Center Japan
理事長 橋本 公博

記

1. 評定申込事項
本件の対象建築物は、5階建て以下（軒の高さ25m以下、建築物の高さ30m以下）の木造軸組構法（建築基準法施行令（以下「令」という。）第3章第3節）建築物であり、木造と鉄筋コンクリート造（以下「RC造」という。）又は鉄骨造（以下「S造」という。）を併用する立面混構造を含んでいる。
本件は、木質系ラーメン架構と耐力壁を組み合わせた架構及び当該架構の接合部の構造性能並びに当該架構による建築物の構造設計方法に関する評定である。なお、地盤、基礎、地下階、屋根ふき材等、立面混構造における木造部分以外の部分等については評定対象外とし、別途適切に構造耐力上安全であることを確認する。

2. 区分
追加・変更

3. 評定をした工法等の内容
別紙1及び別紙2のとおり

4. 評定の内容
(1) 方法
本評定は、木質構造評定委員会（委員長：安村 基）において、申込者から提出された資料に基づき審査を行ったものである。
(2) 内容
提出された構造検討等の結果により、構造設計方法について妥当であることを確認した。

1 / 31

評定取得日：2025年4月1日

評定番号：BCJ評定-LW0078 -04

- SE構法Ver.3は耐力と剛性を備えほぼ100%木質廃棄物を原材料とする構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用。
- 従来の構造用合板より剛性が高く、地震時の建物変形を大幅に軽減することが可能となり、建築基準法改正によって、住宅での必要壁量が増えることに対し大空間の開放的な住宅設計が実現。

超高耐力の壁『G-BOARD』の採用

G-BOARD：壁倍率換算**11.7倍相当（当社比1.57倍）**

在来工法壁合板：壁倍率2.5倍

G-BOARDの特徴

- ✓ 合板よりも**強い**
- ✓ 合板よりも**エコ素材**
- ✓ 合板よりも**価格安定**
- ✓ 合板よりも**透湿抵抗が低い**（結露しづらい）



超高耐力の壁「G-BOARD」

- 2026年4月より木造の構造基準が変更される。（厳格化）

国土交通省
設計者・施工者の皆様へ
2023年10月改定版

**2025年4月(予定)から
小規模の木造住宅・建築物の
構造基準が変わります**

木造構造基準見直し**3**つのポイント

- 1**
小規模の
木造住宅・建築物
が対象です。
- 2**
壁・柱の構造基準
(壁量・柱の小径)
が見直されます。
- 3**
2025年
4月に
施行予定です。

※本リーフレットの内容は、令和4年10月28日に公表された「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準(案)の概要」から変更されています。
詳細な内容については、今後、国土交通省ホームページにおいて公表予定です。引き続き、政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布の予定としています。

2023年10月 国土交通省より

木造戸建住宅の壁量計算等を見直し

在来工法の必要壁量が1.4倍に増加
(間取りの制約が発生)



優位性拡大

SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
(間取りの自由度アップ)

※構造基準の見直しは1年延期され、2026年4月より実施となった

- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2026年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が多くなることが発表された。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由で開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大する。

在来工法



(間取りの制約が発生)

SE構法



(間取りの自由度アップ)

- 住宅分野の登録施工店515社（大手ハウスメーカーを除く）におけるSE構法採用数は年間752棟だが、他工法も含む販売数は年間9,650棟であり、SE構法の採用率向上による出荷数の増加余地は大きい。
- 法改正により、これまでは任意であった構造計算や省エネ計算が義務化されることになり、在来工法からSE構法への切り替えが加速される。

住宅分野の登録施工店数 (大手ハウスメーカーを除く)	515社
上記登録店の年間販売棟数	9,650棟
うちSE構法採用数	752棟

(2025年3月期／当社調べ)

構造計算費用
省エネ計算費用



SE構法はこれまで、
計算費用分が他社よりも
余計にかかっていた

[現在]

任意



[法改正後]

義務化

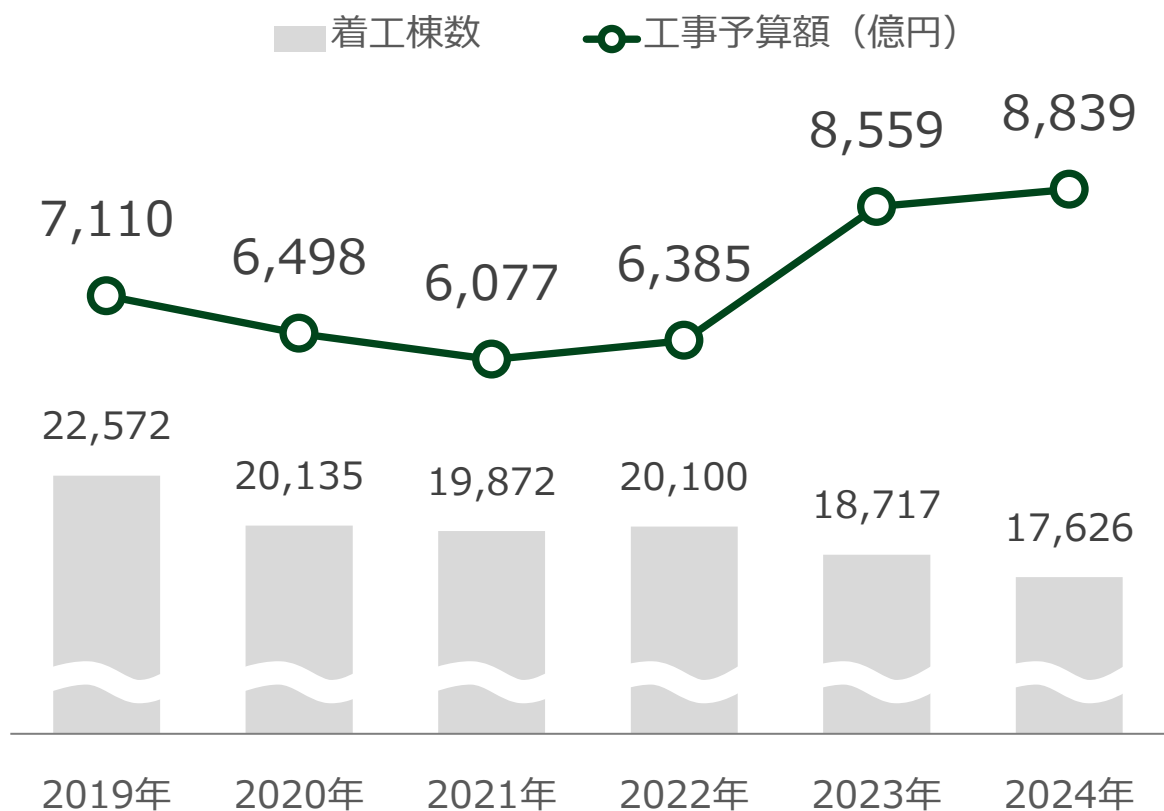
在来工法からSE構法への切り替えが
加速される。

- 法改正により、確認手続きの期間が7日から35日に長期化。
- それに伴い、SE構法の販売（上棟）までのプロセスが約1か月間長期化することで、売上の空白期間が発生し、11か月分の売上となることが予想される。



- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）の影響により、木造非住宅の市場規模が拡大。

木造産業用建築物の着工棟数と工事予算額の推移



対 2019年

産業用建築物着工棟数

△4,946棟 (△21.9%)

産業用建築物工事予算額

+ 1,729億円 (+ 24.3%)

木造の市場拡大
×
木造建築の大型化

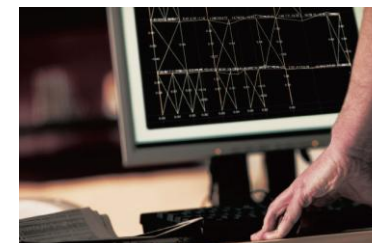
出所：国土交通省『建築着工統計調査』

NCN（SE構法）は木造非住宅市場の拡大に対応した生産体制が構築されており、更なる事業拡大を目指す。

①

技術を蓄積した木造構造設計

✓ 木造構造設計累計3万棟を超える実績



②

提携プレカット工場による 大型木造建築対応可能な加工体制

✓ 全国13工場

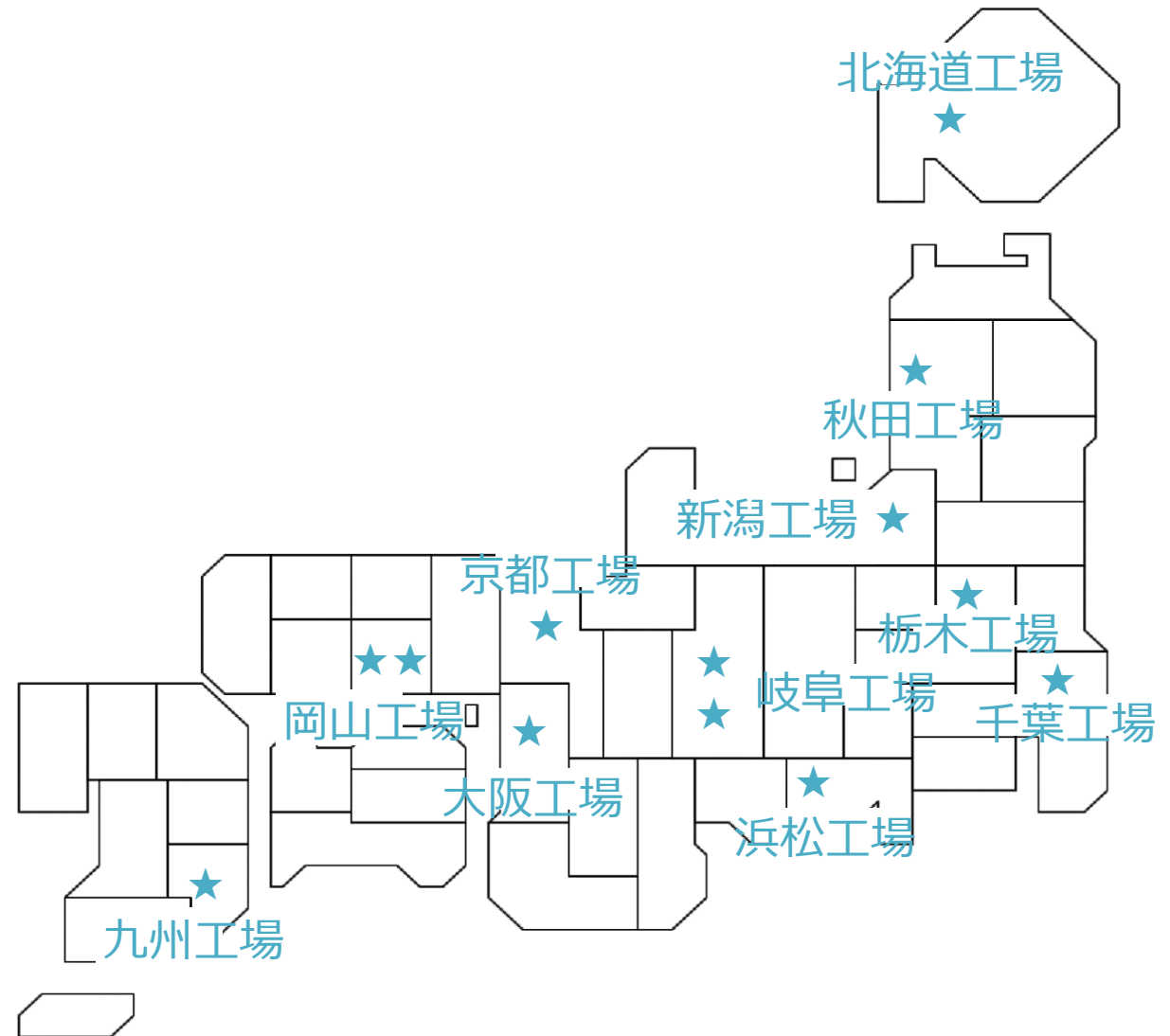


③

施工店ネットワークによる施工体制

✓ 全国600社以上の登録施工店

稼働中の生産拠点（13工場）	
北海道工場	物林(株)
秋田工場	ティンバラム(株)
新潟工場	(株)タツミ
栃木工場	
千葉工場	(株)大三商行
岐阜工場	セブン工業(株)
岐阜工場	(株)翠豊
浜松工場	ハイビック(株)
京都工場	(株)岡本銘木店
大阪工場	マルコマ(株)
岡山工場	院庄林業(株)
岡山工場	銘建工業(株)
九州工場	ランバー宮崎



- SE構法Ver.3で高さ・スパンの制限解除が実現し、今後SE構法によって鉄骨からの置き換えが可能に。





施工

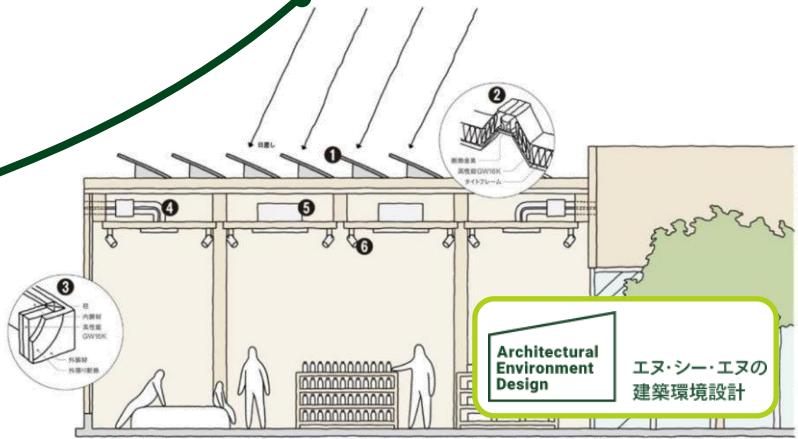
構造設計



環境設計



BIM



- 省エネ計算の需要は年々高まり、住宅以外のリノベーションや施設建築物にサービス領域が拡大。
- 今後も成長が期待できる。

領域の拡大

省エネ計算



ZEB化サポート



- 2024年4月から新築および中古の販売・賃貸時に省エネ性能のラベル表示が努力義務となり、省エネ設計の領域が拡大している。



国土交通省説明資料より



建設業界を取り巻く環境

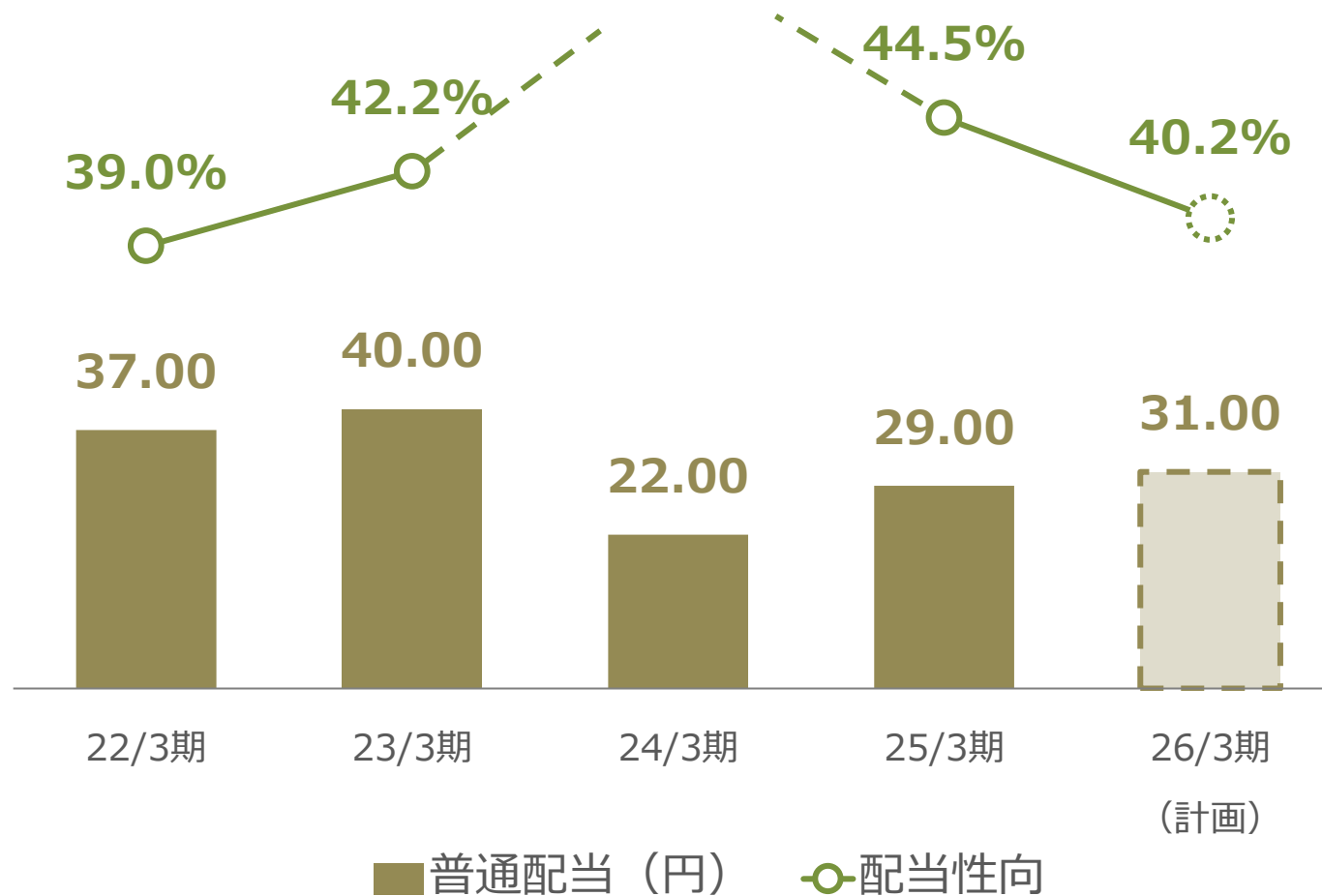
- ① 建築基準法の厳格化
- ② 脱炭素化・SDGs
- ③ デジタル化・AI化



5. 株主還元の方針

[配当方針]

連結業績に基づいた**年間配当性向40%を基準**として**継続的かつ安定的に実施**する方針。





日本の
家を
一〇〇%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。